

## 第 38 回 観光の実態と志向調査 結果速報

公益社団法人日本観光振興協会（本部：東京都港区 会長 山西 健一郎）は、過去一年間の国民の宿泊観光旅行の実態と今後の希望についての調査である「観光の実態と志向」調査を今年度も実施しました。

今回調査における主な結果は以下のとおりとなります。  
 （なお、本調査の報告書は令和 2 年 3 月に発行する予定です。）

- ・ 旅行参加率は若干回復するも減少傾向
- ・ 交通手段、「自家用車」利用の減少続く、地域交通の重要性増す
- ・ 今後の参加希望は減少、旅を控える動向には注意が必要
- ・ 都道府県別の宿泊観光旅行者の年代構成を初集計。30 代以下の割合が高いのは「大阪府」「千葉県」「香川県」

### 1. 宿泊観光旅行の参加率

平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）の宿泊観光旅行参加率は 50.1%と、昨年度の参加率（49.0%）から 1.1 ポイント増加し、3 年続けての減少には歯止めをかけたものの、平成 28 以前の水準には達しておらず、引き続き、減少の傾向にある。（図 1）

性・年代別にみると、特に男性の 70 歳以上、女性 10 代では大きく増加しているものの、男性の 60 歳未満、女性の 20 代、50 代において減少している。（図 2）

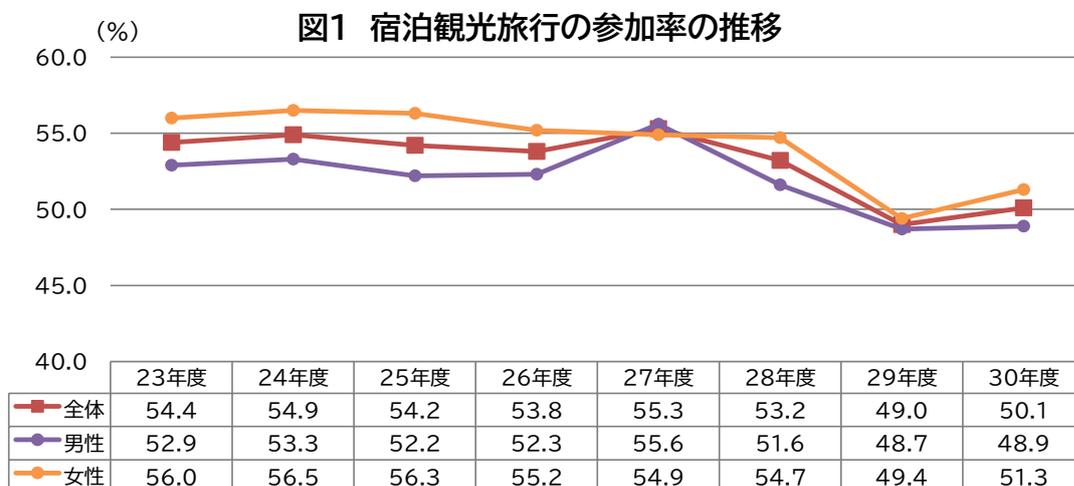
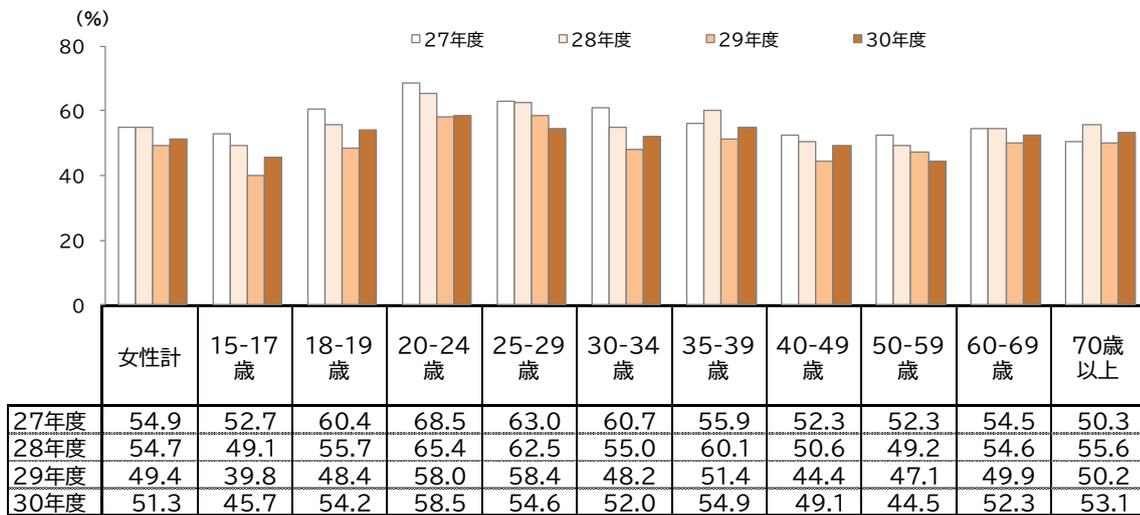
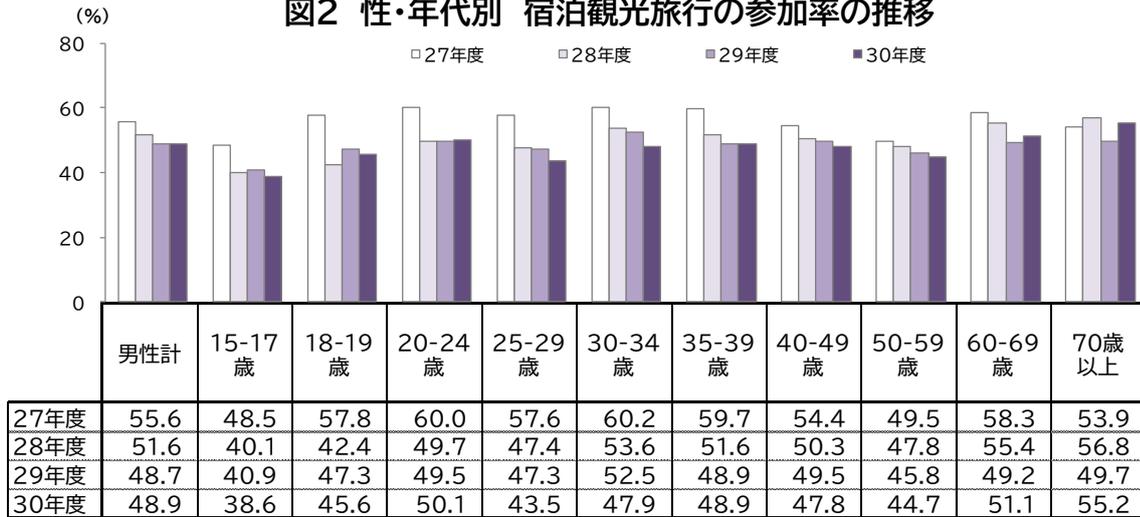


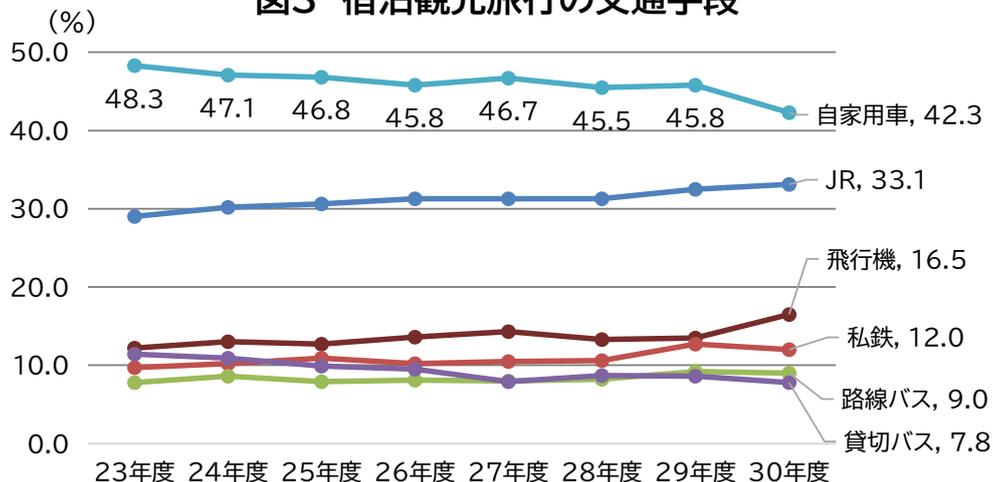
図2 性・年代別 宿泊観光旅行の参加率の推移



## 2. 宿泊観光旅行の交通手段

宿泊観光旅行における利用交通手段は、引き続き「自家用車」が42.3%と最も高くなっているものの、昨年度からは3.5ポイント減少しており、経年的変化でみると減少傾向にある。旅行先での移動手段としての地域交通の充実は、観光地の抱える課題となっているが、ますます地域交通の重要性が増していくことがうかがえる結果となっている。(図3)

図3 宿泊観光旅行の交通手段



### 3. 宿泊観光旅行の参加希望

宿泊観光旅行への参加希望は、昨年度に比べて 6.6 ポイントの大幅な減少となっている。経年的変化でも減少の傾向にあり、旅行に対する優先度の低下が懸念される結果となっている。（図4）

また、旅行をしなかった理由をみても、割合は小さいながらも「行きたいと思う所がない」、「旅行は嫌い」の回答率が増加しており、旅行に対する優先度の低下の可能性がうかがえ、旅を避ける、控える層の動向には今後注視する必要があるといえる。（図5）

図4 宿泊観光旅行の参加希望率の推移

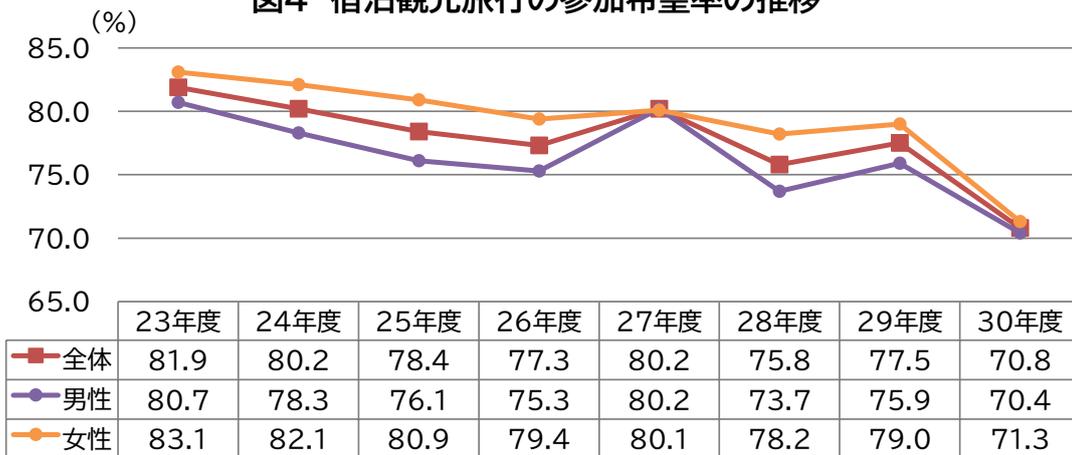
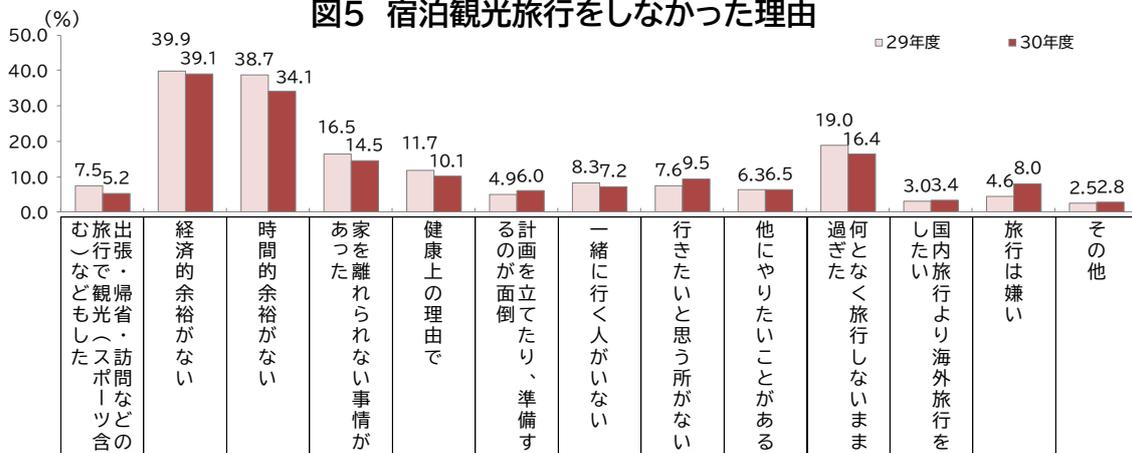


図5 宿泊観光旅行をしなかった理由

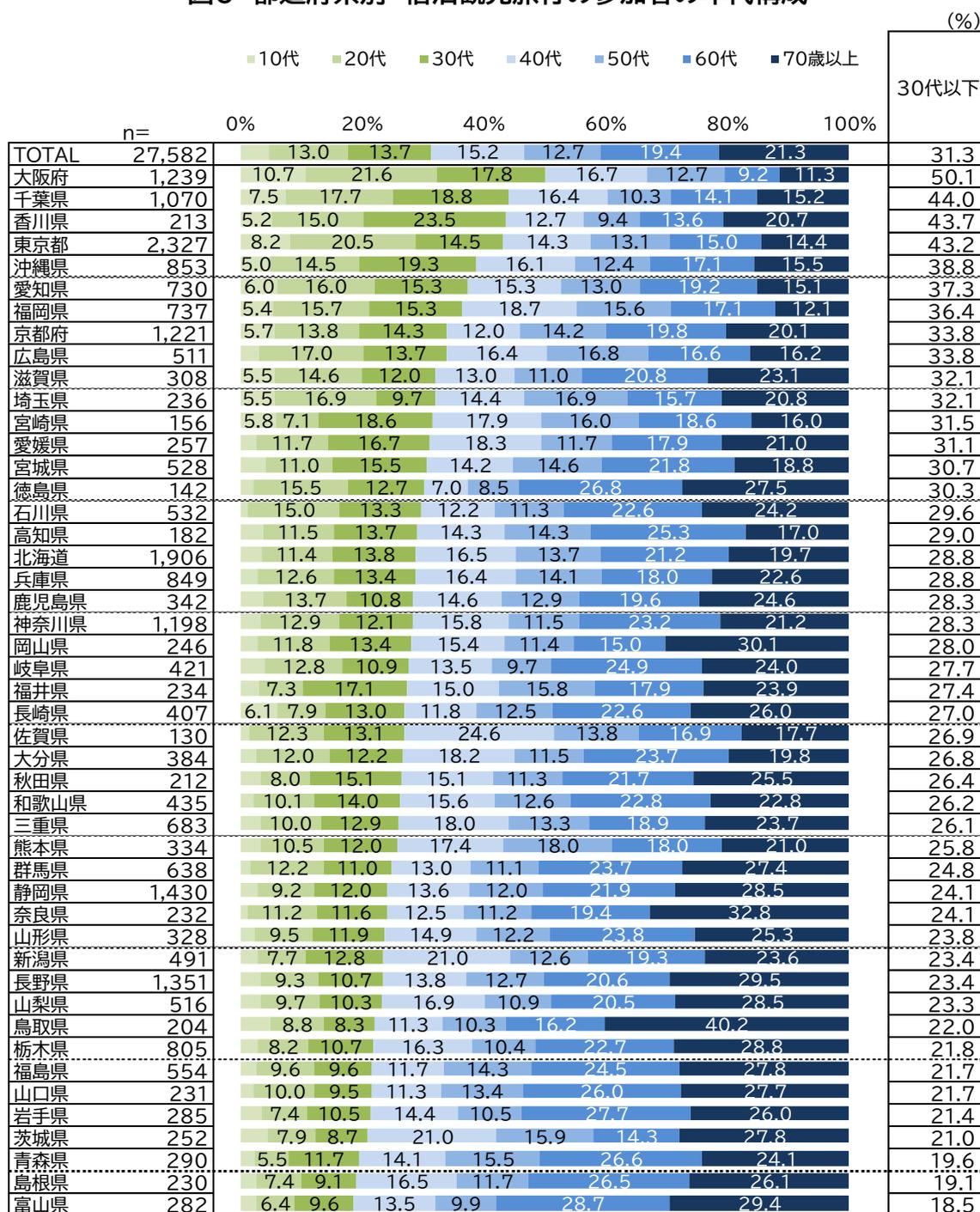


#### 4.【都道府県別】宿泊観光旅行の参加者の年代構成

今回調査よりサンプル数を増やし、宿泊観光旅行の行き先を都道府県単位で集計し、都道府県ごとに観光の実態を把握することを試みている\*。

都道府県別の宿泊観光旅行の参加者の年代構成をみると、30代以下の割合が高いのは「大阪府（50.1%）」、「千葉県（44.0%）」、「香川県（43.7%）」となっている。若年層の占める割合の平均は31.3%であり、12都府県で平均を上回る結果となっている。（図6）

図6 都道府県別 宿泊観光旅行の参加者の年代構成



※5%未満は非表示

※都道府県別に宿泊観光旅行者の年代構成を集計したのは、今回が初めてであり参考値として捉えている、今後継続した集計結果からすることで分析を深めていくことを考えている。

## ■第38回 観光の実態と志向 調査概要

### 1. 調査目的

国民の観光旅行の動向を明らかにし、諸施策を推進するための基礎資料の作成を目的とする。

### 2. 調査項目

- (1) 過去1年間(平成30年4月～平成31年3月:以下同様)の宿泊旅行の概要
- (2) 過去1年間の宿泊観光旅行
- (3) 今後の観光旅行の志向
- (4) その他

### 3. 調査の設計

- (1) 対象地域 全 国 (47都道府県)
- (2) 調査の対象 インターネットモニター  
\*母集団は、クロス・マーケティング  
ネットモニター
- (3) 対象者条件 15歳以上の男女個人  
\*ただし、マスコミ・広告、新聞・放送業、  
市場調査の業種従事者は、調査関連業種と  
して除外している。
- (4) 設計標本数 20,000
- (5) 標本抽出方法 都道府県別、性年代別人口構  
成比に準拠して割付(平成27年度国勢調査結果を  
使用)
- (6) 調査方法 インターネット調査
- (7) 調査時期 令和元年10月4日～10月7日

注1: 第9回昭和55年調査までは満18歳以上の男女が調査の対象であったが、第10回昭和57年調査から満15歳以上と対象年齢を3歳下げた。第21回平成13年度調査からは対象者を全国民とした。また、第31回平成23年度調査からは、15歳以上のインターネット・モニターを対象とした。

注2: 第18回平成10年度調査までは対象時期が9月～8月であったが、第19回平成12年度からは4月～3月としている。なお、第31回平成23年度からインターネット調査とした。

### 4. 調査担当

株式会社クロス・マーケティング

### 5. 回収結果

有効回収数 21,887

### 6. 分類定義

地 域	北海道	北海道
	東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
	関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
	甲信越	新潟県、山梨県、長野県
	中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県
	関西	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
都市 規模	大都市	東京23区+政令指定都市
	中都市	人口10万人以上の都市
	小都市	人口10万人未満の都市
	町村	郡部・町村

### 7. 調査対象の特性

		(人数)	(%)
全 体		21,887	100.0
地 域	北 海 道	956	4.4
	東 北	1,593	7.3
	関 東	7,374	33.7
	甲 信 越	900	4.1
	中 部	2,833	12.9
	関 西	3,853	17.6
	中 国	1,295	5.9
	四 国	697	3.2
	九 州	2,386	10.9
都市 規模	大 都 市	7,073	32.3
	中 都 市	9,639	44.0
	小 都 市	3,873	17.7
	町 村	1,302	5.9

## 7. 調査対象の特性(つづき)

		(人数)	(%)
全 体		21,887	100.0
性別	男 性	10,727	49.0
	女 性	11,160	51.0
年 齢	15 ～ 17 歳	592	2.7
	18 ～ 19 歳	693	3.2
	20 ～ 24 歳	978	4.5
	25 ～ 29 歳	1,680	7.7
	30 ～ 34 歳	1,307	6.0
	35 ～ 39 歳	1,931	8.8
	40 ～ 49 歳	3,700	16.9
	50 ～ 59 歳	3,205	14.6
	60 ～ 69 歳	3,741	17.1
	70 歳 以 上	4,060	18.5
同居家族の人数	1 人 (自分のみ)	4,043	18.5
	2 人	7,306	33.4
	3 人	5,241	23.9
	4 人	3,547	16.2
	5 人	1,139	5.2
	6 人 以 上	611	2.8
同居家族の形態	単 身 世 帯	4,043	18.5
	夫 婦 だ け の 世 帯	5,895	26.9
	夫 婦 と 親 の 世 帯	1,637	7.5
	夫 婦 と 子 供 の 世 帯	6,874	31.4
	親 と 夫 婦 と 子 供 だ け そ の 他	1,124	5.1
世 帯 所 得	200 万 円 未 満	2,161	9.9
	400 万 円 未 満	4,593	21.0
	600 万 円 未 満	3,792	17.3
	800 万 円 未 満	2,490	11.4
	1000 万 円 未 満	1,477	6.7
	1500 万 円 未 満	1,179	5.4
	2000 万 円 未 満	261	1.2
	2000 万 円 以 上	162	0.7
不明・答えたくない	5,772	26.4	

		(人数)	(%)
全 体		21,887	100.0
未 既 婚	未 婚	7,327	33.5
	既 婚 (配 偶 者 有 り)	12,535	57.3
	既 婚 (離 別 ・ 死 別)	2,025	9.3
免 許 保 有	持 っ て い る	17,086	78.1
	持 っ て い な い	4,801	21.9
業	農 林 漁 業	140	0.6
	自 営 の 商 工 業	1,023	4.7
	自 由 業	723	3.3
	管 理 職	1,109	5.1
	事 務 ・ 技 術 職	4,618	21.1
	労 務 ・ 技 能 職	2,831	12.9
	主 婦 ・ 主 夫	5,537	25.3
	学 生	1,567	7.2
	無 職	4,339	19.8

<「自営の商工業」「管理職」「事務・技術職」「労務・技能職」について>

		(人数)	(%)
全 体		9,581	100.0
勤 務 先 の 休 日 数	8 日 以 上	6,317	65.9
	5 日 ～ 7 日	2,426	25.3
	4 日 以 下	688	7.2
	そ の 他	150	1.6
週 休 曜 日	決 ま っ て い る	6,907	72.1
	決 ま っ て い な い	2,674	27.9
有 給 休 暇 取 得 日 数	5 日 以 下	2,289	23.9
	6 ～ 10 日	2,182	22.8
	11 ～ 15 日	1,182	12.3
	16 日 以 上	1,080	11.3
	有 給 休 暇 は と ら な か っ た	1,059	11.1
	有 給 休 暇 は な い	1,789	18.7

<「就業形態」(主婦・主夫を含む)について>

		(人数)	(%)
全 体		15,118	100.0
就 業 形 態	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	6,703	44.3
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	2,819	18.6
	派 遣 社 員	322	2.1
	契 約 社 員 ・ 嘱 託	826	5.5
	そ の 他	602	4.0
	無 職	3,846	25.4